

P-052

子宮頸がんワクチンキャッチアップ接種にむけた大学病院での取り組み

竹谷 健¹⁾、羽田野義郎²⁾、佐野 千晶²⁾、
 森山 蘭子³⁾、山下 智子⁴⁾、蓼沼 拓⁵⁾、
 金井由貴枝⁶⁾、石川 雅子⁷⁾、土井 教雄⁸⁾、
 岡崎 美香^{2,8)}、和氣 玲^{4,9)}、牧石 徹也¹⁰⁾

¹⁾島根大学 医学部 小児科、²⁾島根大学 医学部附属病院 感染制御部、³⁾島根大学 医学部 膜原病内科学講座、⁴⁾島根大学 医学部 精神医学講座、⁵⁾島根大学 医学部 リハビリテーション医学講座、⁶⁾島根大学 医学部 神経内科学講座、⁷⁾島根大学 医学部 産婦人科学講座、⁸⁾島根大学 医学部附属病院 薬剤部、⁹⁾島根大学 出雲保健管理センター、¹⁰⁾島根大学 医学部 総合医療学講座

【はじめに】子宮頸がんは20-40歳代の女性に多いがんで、日本では1日27人（年間10,000人）が発症して、1日に8人（年間3,000人）が亡くなっている。ヒトパピローマウイルス（HPV）により発症するため、HPVワクチン接種と子宮頸がん検診で予防可能ながんである。しかし、誕生日が1997年4月2日から2007年4月1日生まれの女性はHPVワクチンの積極的勧奨が差し控えられたため、接種率が極めて低い。2022年4月からHPVワクチンの積極的勧奨が再開となったことに合わせて、HPVワクチンの接種機会を逃した人を対象に、公費で接種ができる機会を提供する、いわゆるキャッチアップ接種が始まった。そこで、医療機関と教育機関の両面を有している大学病院として、医学部生と職員、および地域住民を子宮頸がんから守るために、また、HPVワクチンの副作用を持った患者に対して迅速かつ適切に診療するために行なった取り組みを報告する。【内容】1. HPVワクチンタスクフォースの設置：さまざまな症状をきたすHPVワクチンの副反応に対して迅速かつ適切に対応するため、多職種で患者さんを診療するタスクフォースを設置した結果、副作用を有した患者さんを遅滞なく診療できた。2. 研修会の開催：子宮頸がんおよびHPVワクチンを正しい認識を持ってもらうための研修会を行った。3. ライトアップ：住民への啓発活動として、松江城を子宮頸がんのシンボルカラーであるブルーにライトアップした。4. アンケート調査：大学病院に勤務あるいは通学する職員および学生に子宮頸がんおよびHPVワクチンについてのアンケート調査を行った結果、正しい知識を有していることがわかったが、HPVワクチン接種について、有効性は認めているが副反応の不安から接種を控えている女性が少なくないことがわかった。5. 大学でのHPVワクチン接種：前述のアンケートにおいて、大学病院でのHPVワクチン接種の機会を希望する女性がいたため、HPVワクチン接種の集団接種を3回行なった。6. 啓発活動：地域住民への周知のために、HPVワクチンの動画配信、タウン誌での広報およびHPVワクチン予防啓発イベントを行なった。【考察】これらの取り組みにより、島根県内のHPVワクチン・キャッチアップ接種率の向上に部分的に貢献できたと思われた。今後、HPVワクチン・定期接種の向上に向けて、小中高校生および教育機関を中心とした取り組みを行う必要がある。

P-053

コロナ禍からポストコロナの移行による小児病棟における対応の変化

草野 淳子¹⁾、船田 紗希¹⁾、井原 健二²⁾

¹⁾大分県立看護科学大学 看護学部

²⁾大分大学 医学部 小児科学講座

【目的】2023年5月に、新型コロナウイルス感染症は2類から5類へと移行し、入院患者への家族等の面会について、患者や家族に配慮して制限の緩和が推奨された。施設の機能や設備面も異なることから、医療機関での判断は尊重すべきである（日本感染症学会2024）。本研究の目的は、コロナ禍からポストコロナでの小児病棟における対応の変化を調査すること目的とする。【研究方法】2024年9月に全国の国・公的医療機関に該当する病院526か所を調査した。対象者は、2021年から2023年に在籍した小児病棟師長または副師長とした。独自に作成した無記名の自記式質問紙で実施し、調査項目は属性7項目、コロナ禍とポストコロナでの小児病棟の対応12項目、ポストコロナでの困難感（自由記述）であった。分析は記述統計を行い、自由記述はサブカテゴリ、カテゴリ化した。本研究はA大学の倫理安全委員会の承認を得て行った。【結果】526部を配布し、93部（17.6%）の回収が得られた。対象者の年齢は50から59歳53人（57.0%）が最も多く、現在の医療機関での経験年数は20から29年44人（47.3%）、役職は管理職（師長等）68人（73.1%）であった。コロナ禍では、面会人数制限は1人が35人（37.6%）、ポストコロナでは、1人が11人（11.8%）、2人が58人（62.4%）に変化していた。面会方法は、コロナ禍では、対面53人（57.0%）が最も多く、webが26人（28.0%）であった。イベント・行事は、コロナ禍では、全く行われていない58人（62.4%）、ポストコロナでは基本的に行われている41人（44.1%）に変化していた。患児への訪室は、コロナ禍では、制限なく訪室をする70人（75.3%）が最も多く、必要最低限の訪室をするは、23人（24.7%）であった。看護実習生の受け入れ状況は、コロナ禍では、実習方法を変更して受け入れている41人（44.1%）が最も多かった。【考察】ポストコロナでは、面会を禁止とする病院は徐々に減少し、対面での面会や、面会可能な人数は増加していた。宮崎他（2022）によると、「面会禁止は患者の保護者へも悪影響を及ぼす。」とあり、面会制限やプレイルームの利用規則が緩和されたことによって、家族の不安や不満も軽減したのではないかと考える。